：神奈川県立総合教育センター研究集録 25:93～99.2006

コミュニケーション能力を高める英語教育に関する研究

――「小学校から大学まで一貫した英語教育の枠組み」の作成――

竹久保　明　弘[1]

小学校から大学まで一貫した英語教育を構築するための枠組みを作成することを目的に、各学習段階に見合った明確な「到達目標」と体系的な「学習内容」とについて研究を進めている。その枠組みの実効性は、児童・生徒・学生の学習段階に応じた校種間の円滑な移行、特に、小学校から中学校への移行にかかっている。

はじめに

文部科学省が平成15年３月に策定した「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」の中では、日本人に求められる英語力の目標を、中学校卒業段階では、「挨拶や応対、身近な暮らしに関わる話題などについて平易なコミュニケーションができる」、高等学校卒業段階では、「日常的な話題について通常のコミュニケーションができる」、大学卒業段階では、「仕事で英語が使える」としている。

また、平成16年３月に公表された本県の「神奈川力構想・プロジェクト51」の「戦略プロジェクト Ⅲ-２次代を担う国際人の育成」では、「社会経済のグローバル化や情報化が急速に進む中で、国際的に共通の課題を認識し、国際性豊かな、国際協力の精神と実践力を兼ね備えた、次代を担う人材を育成する」ことを目標として、「小・中・高等学校を通じて、英語による実践的コミュニケーション能力が身につくよう、英語教育の充実を図ること」を推進している。

研究の目的

前述の「神奈川力構想・プロジェクト51」で目標としている人材を育成するためには、導入されようとしている小学校英語教育をスタートとして、小・中・高等学校を通した英語教育を大学へ、さらに社会へつなげるために、校種間の円滑な移行を可能にする指導計画や、校種間の情報交換を密にした、国際化に対応する英語教育を推進していくことが重要である。

本研究では、児童・生徒・学生のコミュニケーション能力を段階的かつ効果的に育成することを目指し、現状分析や文献調査を通じて、学習段階に応じた「到達目標」や「学習内容」について考察しながら、「小学校から大学まで一貫した英語教育の枠組み」を作成することを目的としている。

1　研究開発課　研修指導主事

研究の内容

1　現状分析

(1) 小・中・高校生の英語学習に対する意識

現在、小・中・高等学校では、会話力や自己表現力を養えるような言語活動を重視した授業が行われている。児童・生徒がどのような意識で授業に取り組んでいるのか、文部科学省の平成16年度の小学校英語教育に関する意識調査結果(第１表)、平成 15 年度の小・中学校教育課程実施状況調査(中学校)結果(第２表)及び平成 14 年度に高等学校３年生を対象に行われた高等学校教育課程実施状況調査(第３表)から分析した。

小学校については、英語が好きで、英語を使いたいと思っている児童が多い。中・高等学校については、英語は役に立つものであると認識している生徒が多く、英語に興味・関心を抱いている様子が分かる。英語を話せるようになりたいという気持ちや姿勢もうかがえ、英語の必要性に対する意識の高さが感じられる。

しかし、中・高校生の中には、英語が好きではない生徒や英語の授業が分からない生徒も多くなっている。特に中１から中２へ上がった段階で、生徒が英語学習に難しさを感じ始めている様子がうかがえる。

このように、児童・生徒は小・中・高等学校を通して英語を重要視しているが、学年が上がるごとに英語が嫌いな生徒や英語の授業が分からない生徒が増えているという状況があり、コミュニケーション能力の育成には大きな課題が残されている。このことを踏まえ、これからの英語教育に必要とされることは次のようなことであると考えられる。

・英語を使えるようになりたい、英語は大切であるという児童・生徒の意識を維持させる。
・各学習段階に見られる学習のつまずきを軽減する。
・英語の有用性に対する認識と興味・関心が、英語学習全体へつながるような指導を行う。

第１表　小学生の英語に対する意識

英語活動が好き・どちらかといえば好き(73.9%)	
[理由]	
英語の歌を歌ったり、英語のゲームをしたりできるから	76.8%
英語が使えるようになりたい(73.9%)	
[英語を使ってしてみたいこと]	
・外国に旅行に行ったときに英語を使ってみたい	83.1%
・外国の人と英語で話したい	79.0%
・将来受験に役立つようにしたい	70.0%

文部科学省 平成 16 年度 小学校英語教育に関する意識調査結果に基づく

第２表　中学生の英語に対する意識

	中１	中２	中３
英語の勉強が好きだ			
・好きだ・どちらかといえば好きだ	60.5%	51.0%	48.7%
・英語の勉強はどちらかといえば好きではない・好きではない	35.6%	45.1%	47.1%
英語の勉強は大切だ			
・英語の勉強は受験に関係なくても大切だ	79.3%	78.0%	80.8%
・英語を勉強すれば、私の受験に役立つ	82.0%	83.8%	86.6%
・英語を勉強すれば、ふだんの生活や社会に出て役立つ	69.3%	67.5%	69.7%
・英語を勉強すれば、私は、英語で自分の考えや気持ちを伝えることができるようになる	60.6%	58.8%	60.6%
・英語で自分の考えや気持ちを伝えることができるよう英語を勉強したい	60.2%	58.1%	60.5%
英語の授業がどの程度分かるか			
・よく分かる	22.2%	16.5%	16.0%
・だいたい分かる	32.6%	30.8%	29.1%
・分かることと分からないことが半分くらいずつある	22.8%	24.7%	25.0%
・分からないことが多い	13.8%	16.9%	18.7%
・ほとんど分からない	6.7%	9.3%	9.6%

文部科学省 平成 15 年度 小・中学校教育課程実施状況調査(中学校)に基づく

(2) 校種間の移行に関する課題

調査研究協力員とスーパーバイザーの協力を得て、日々児童・生徒・学生と接しながら感じていることをもとに、各学習段階の現状について分析

第３表　高等学校３年生の英語に対する意識

英語の勉強が好きだ	
・好きだ・どちらかといえば好きだ	40.1%
・どちらかといえばそう思わない・そうは思わない	55.1%
英語の勉強は大切だ	
・入学試験や就職試験に関係なくても大切だ	77.1%
・私の入学試験や就職試験に役立つ	65.8%
・私の好きな仕事につくことに役立つ	45.9%
・私のふだんの生活や社会生活の中で役立つ	62.4%
・国際的な視野を広げることができる	78.5%
英語の授業がどの程度分かるか	
・よく分かる	7.5%
・だいたい分かる	30.1%
・分かることと分からないことが半分くらいずつある	31.0%
・分からないことが多い	20.8%
・ほとんど分からない	10.0%

文部科学省 平成 14 年度 高等学校教育課程実施状況調査に基づく

してみると、次のような意見が出された。

小学校について

・学校間、地域間で取組に差がある。

・どのような目標を示して児童に英語を教えるべきか、小学校英語の最終的な到達点をどこにどのように定めるべきかが明確になっていない。

中学校について

・生徒の興味・関心、習熟状況に差が生じている。

・指導は十分に行われているが、その内容(特に文法事項)を定着させられていない。

・週３時間の授業時数で、コミュニケーション能力育成を重視しているが、発音、文字、文法、語順、文章理解等についても初歩から学習しなければならない。

高等学校について

・入学段階で、英語を積極的に使おうとする生徒が増えているが、高校生として身に付けるべき英語力を習得するまでには至っていない。

・学校間で生徒の学習意欲に差がある。

・大学進学率が高い学校では、高学年になるにつれて、コミュニケーション能力育成よりも大学入試に向けての取組が中心にならざるを得ない傾向がある。

大学について

・話すことについては積極的であるが、正しい英語が使えず、「読めない・書けない」学生が増えている。

・学生の多くが、TOEIC、TOEFL、実用英語検定に備えて、改めて英語力を鍛える努力をしている。

・コミュニケーション能力育成と各学部の専門性を生かす教育の両方を実現できていない。

これらの意見から、「長期的な英語教育展望に基づいた、小学校から大学まで一貫した体系的な指導計画が示されていないために、校種間の移行が円滑に行われていない」と判断される。このような状況で、小学校に英語が本格的に導入されても、中学校以降で興味・関心、習熟状況の差が生じてしまうという状況は変わらない。児童・生徒・学生は小・中・高・大の連続性の中で英語を学習することができず、十分な学習効果を上げることはできないと考えられる。そして、英語が嫌いな生徒が益々増えてしまうという危険性もあると思われる。

2　小学校から大学まで一貫した英語教育を構築するための視点

(1) 児童期の特徴

研究の内容１の(2)で述べた課題を解決するためには、小学校から大学まで一貫した英語教育を構築する必要がある。そのためには、コミュニケーション能力育成のスタートとなる小学校の学習内容をいかに効果的に中学校へつなげるかが重要な鍵となるため、児童期の発達段階、言語習得過程及び興味・関心を十分に考慮しなければならない。

第一に、児童は好奇心や知識欲が旺盛で、未知のものや事柄に対して興味を示す。自国文化と異文化との類似点や相違点に気付き、自国文化と比較しながら異文化への関心を持てるようにすることが、英語学習への意欲につながると考えられる。

第二に、低学年の児童は音声を真似したり繰り返し練習したりすることに対して抵抗感をもたない。音を識別したり記憶したりすることが得意であり、文を一つのかたまりとしてとらえることもできる。このように、音声を受容する力を備えていることから、様々な言語活動を通して、「音」、「リズム」、「イントネーション」を体感させることができれば、無意識のうちに英語表現を音として習得させることが可能になると考えられる。

第三に、児童は中高学年になってくると、楽しくゲームをしたり歌ったりするだけでは飽きたらず、文の構造や語の順番がどうなっているか、どうして語形が変化するのかといったことに関心を示すようになる。聞いたり話したりする英語を書いてみたくなる児童も増えてくる。

これらを十分に考慮しながら、小学校では各学年の発達段階に見合った指導を行うことで、より効果的に英語に慣れ親しませることが好ましいと考えられる。

(2) 小学校から中学校へつなげる英語教育

まず、小学校では、２の(1)で述べた児童の音声を受容する力を土台とした活動(聞く・話す)を中心に行う必要がある。このことは、中学校段階での聞く力の養成に大きな効果をもたらすと考えられる。コミュニケーションの第一歩は聞くことであり、相手が何を言っているか理解できなければ、コミュニケーションは成り立たたない。聞き取りができないことによって、コミュニケーションをしようとする態度にも影響を与えることになる。その聞く力を伸ばしていくためには、児童の音声を受容する力は大きなポイントとなり、中学校では、小学校で培われる英語に慣れた耳や英語に対するリズム感等を保持、発展させることが望まれる。

また、児童の知的レベルに合わせて高学年で文字についての基礎的な学習を取り入れながら、中学校での４技能(聞く・話す・読む・書く)の学習へつなげていく必要がある。文字は紙上に残り、声に出した表現等を覚え蓄積することの一助となるとともに、自分で学習することを可能にすると考えられ、文字の「読む・書く」は、英語に対する児童の興味･関心を更に高めることにつながる。コンピュータを利用した学習を行う上でも、急激に普及したインターネットに対応できる能力を将来的に身に付ける上でも、文字（読む・書く）の指導は必要である。

小学校では、「音声」を土台とした活動を中心に行い、「挨拶やクラスルームイングリッシュ等の基本的な英語表現」や「日本語と異なる英語の語順等」を感覚として体得させることが第一であるが、高学年で「文字についての基礎的な知識」が加われば、児童は「アルファベットの文字と音との関係」や「単語レベルの音と文字の一致」についても慣れ親しむことができる。さらに、これらにより、中学校における学習内容にゆとりが生まれることにもなり、無理なく学習の定着を図ることが可能になると考える。つまり、研究の内容１の(2)で述べた課題の解決にもつながるということである。

(3) 中学校から高等学校へつなげる英語教育

中学校では、小学校で培われてきたことを保持しながら、コミュニケーション能力を養うことを中心として「文法」を学ぶ必要がある。このことによって、感覚として体得したことが、知識を支えとして無意識に実行できることの基礎へと発展することにつながると考えられる。これは、外国人として英語を習得する日本人にとって重要な学習方法となると考えられる。

また、文法を学ぶことと併せて、学んだ表現を実際に使用できるようにするための基礎的な言語活動も必要である。コミュニケーションには、現

実の場面に即した、意味のある伝達が大事だからである。さらに、日本語訳に頼らず、英語を英語のままとらえる基礎的な力も身に付ける必要がある。これらによって、中学校で求められる実践的コミュニケーション能力の基礎を定着させることができると考える。

(4) 高等学校から大学へつなげる英語教育

高等学校では、小・中学校を通して培われてきたことを保持しながら、英語を手段として使うことの楽しさを実感させ、その必要性を認識させることが必要となる。そのためには、生徒の興味・関心を題材や活動の内容に向けることが大切である。内容が生徒を引きつけるものであれば、聞く、話す、読む、書くことに意識的かつ積極的に取り組めるからである。また、興味・関心のある内容であれば、その情報を得るために、知らなかったり理解できなかったことについて、自ら調べたり、手がかりとして既知の知識を活用したりすることになるからである。このことは、自身の知識不足に気付くと同時に新しい知識を獲得することにもなり、結果的に、英語をコミュニケーションの手段とする上で不可欠な語彙や文法等についての知識を定着させることにつながる。これにより、知識として身に付けたことを、意識しなくても実行できる状態へと発展させることができると考える。

また、文法知識の定着と併せて、高等学校レベルに合った、自ら考え表現しようとする言語活動体験も必要となる。それは、中学校での「意図的な、現実の場面に即した活動」から「実際のコミュニケーション」へ発展させることであり、生徒に「相手の英語が理解できた」、「自分の英語が伝わった」と感じさせる活動である。これらによって、高等学校で求められる実践的コミュニケーション能力を定着させることができると考える。

なお、多種多様な学校があり、生徒によって学習状況、到達レベル、求めるニーズ等が異なることを考慮する必要がある。

(5) 大学から社会へつなげる英語教育

大学では、小・中・高等学校を通して培われてきた実践的コミュニケーション能力を保持しながら、これまで身に付けてきたことが定着しているかどうかを確認できる学習内容が必要になる。さらに、その英語力を基礎として、学部の専門分野や将来の仕事に生かすことができるレベルまで引き上げるためのコミュニケーション活動を充実させることも必要となる。大学では、学部によっては、自分の専門分野を英語で学ぶ能力が求められ、さらに卒業後、企業によっては、関係情報等を英語で収集、発信する能力や、会議等において、英語による批判、説得、折衝、交渉、プレゼンテーションを行う能力が求められるからである。

高等学校で実践的コミュニケーション能力を身に付けた上で、大学で専門的な知識・技能を習得することができれば、英語で研究や仕事ができる人材を育成することができると考える。

3 小学校から大学まで一貫した英語教育の枠組みの検討

(1) 基本的な考え方

各学習段階が次の段階を視野に入れた、小学校から大学まで一貫した英語教育を構築するために、その「枠組み」とはどうあるべきか検討することとした。そのためには、まず、枠組みの「基本的な考え方」を示す必要がある。

「基本的な考え方」とは、どのような目的で英語教育を実施し、どのような人材を育成したいのかという目的と展望を示すものである。「はじめに」で述べた「次代を担う国際人の育成」に基づき、次のように示す。

「社会経済のグローバル化や情報化が急速に進む中で、国際的に共通の課題を認識することが求められている。このような世の中では、豊かな国際性と国際協力の精神を兼ね備えた、地球規模の課題の解決に向けて自ら行動しようとする人材を育成する必要がある。そのためには、世界の言語や文化に対する理解を深め、異なる言語・文化を持つ人々と『積極的に意思の疎通を図ろうとする態度』や『コミュニケーション能力』を身に付ける必要がある。」

この「基本的な考え方」を基に、「学習段階区分」、「学習目標」、「到達目標」、「学習内容」及び「指導と評価の留意点」を示したものを、「枠組み」とする。

また、この「枠組み」を、小学校から大学まで一貫性のあるものとするためには、児童期の特徴と校種間の円滑な移行、特に、小・中学校間の移行に細心の注意を払わなければならない。

さらに、小学校から大学まで一貫した英語教育だからこそ、各学習段階で「指導すべきこと」、「不要であること」、「新たに加えるべきこと」及び「他の校種へ回すべきこと」はどのようなことなのかについても考えに入れる必要がある。

(2) 学習段階区分

各学習段階に見合った到達目標と学習内容を設定するに当たり、まず、小学校から大学までの16年間を第４表に示すような６段階区分で考えることとした。

小学校については、児童の知的発達段階を考慮して２期に区分し、１～４年を「初級期」、５・６年については、中学校で本格的に英語を学ぶため

の準備期間であるため、「プレ標準期」とした。「プレ」は、中学校での学習へつなげる重要な時期を意味する。

中学校については、義務教育修了までに標準的な英語力、つまり、身近な暮らしに関わる話題などについて平易なコミュニケーションができる力を身に付けることを目標にするという意味から、「標準期」とした。

高等学校と大学のそれぞれを「基本」と「発展」の二つに分け、高等学校(基本)を「中級期」、高等学校(発展)と大学(基本)を「上級期」とした。高等学校と大学をそれぞれ「基本」と「発展」の二つに分けたのは、多種多様な学校があり、学習状況、到達レベル、求めるニーズ等が生徒・学生によって異なることからである。「基本」と「発展」のどちらを採用するかは学校が決定すればよいと思われるが、理想的には、各学校に「基本」と「発展」の両方が用意され、生徒・学生がどちらかを選択できることが好ましい。

大学(発展)については、専門的な知識・技能を習得するという意味から「専門期」とした。

(3) 学習目標

「学習目標」は、枠組みの基本的な考え方を反映した、「異なる文化や自国の文化に対する理解」、「英語学習に対する興味・関心、意欲、態度」、「コミュニケーションに対する態度」、「英語の理解力、表現力」等についての各学習段階の目標を示すものである。第４表に示すとおり、枠組みの基本的な考え方を基に、現行学習指導要領における、小学校の「総合的な学習の時間」の配慮事項及び中学校、高等学校の各教科の目標を踏まえ、学習目標を設定した。

(4) 到達目標

「到達目標」とは、基本的な考え方と学習目標に基づいた学習段階別到達目標である。児童・生徒・学生に対して、「どのようなレベルを目指して何を学習すれば良いか・何を学習すればどのような力が身に付くのか」を示すものであり、次の(5)で述べる学習内容と併せて検討する必要がある。また、現行学習指導要領を踏まえた、児童・生徒・学生の各学習段階に応じた、達成可能なものでなければならない。

(5) 学習内容

「学習内容」は、各学習段階の学習目標と到達目標を適切に反映したものでなければならない。また、現行学習指導要領を踏まえた、小学校から大学まで一貫性のある、達成可能なものにする必要がある。

本研究では、「言語の働き」、「４技能(聞く・話す・読む・書く)」、「文法」、「文化理解」、「語彙」及び「学習スキル」の６項目を主な学習内容の構成要素と考え、特に４技能に着目して研究を進めている。

なお、これら６項目を設けた理由は次のとおりである。

・言語の働き

第４表　学習段階区分と学習目標

初　級　期	小学校１～４年
・英語学習を通して、異なる文化や言語及び異なる文化・言語を持つ人々に親しみ、興味・関心を持つ。	
プレ標準期	小学校５・６年
・英語学習を通して、異なる文化や言語及び異なる文化・言語を持つ人々に対する興味・関心を高め、異なるものを理解・尊重する心を養う。 ・英語学習に対する興味・関心、意欲を高めながら、日本語や日本文化に対する興味・関心を持つ。	
標　準　期	中学校
・英語学習を通して、異なる文化や習慣に関する知識を持ち、異なる言語や文化を持つ人々を理解・尊重する態度を身に付け、日本語や日本文化に対する興味・関心を高める。 ・積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲・態度及び実践的コミュニケーション能力の基礎を身に付け、自分自身のことや自分の身の周りのことについて理解・表現する。	
中　級　期	高等学校(基本)
・英語学習を通して、異なる言語や文化を持つ人々の考え方や意見を理解・尊重しながら、相互に協力し合う態度を身に付け、自国の文化に対する理解を深める。 ・積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲・態度を身に付け、身近なことについて理解し、他者の意見を聞き、共感し、自分の意見を述べたりする実践的なコミュニケーション能力を身に付ける。	
上　級　期	高等学校(発展)/大学(基本)
・英語学習を通して、異なる言語や文化を持つ人々の考え方や意見を理解・尊重しながら、相互に協力し合う能力を身に付け、異なる文化を自国の文化と比較する。 ・情報や意見などを理解し、より広い社会のことについて知識を深め、効果的に話したり、論理的に意見を述べたりする実践的なコミュニケーション能力を身に付ける。	
専　門　期	大学(発展)
・異なる文化との比較を通して自国の文化に精通し、異なる言語や文化を持つ人々の意見に耳を傾けながら、自分の意見や自国の文化を世界へ発信する能力を身に付ける。 ・実践的なコミュニケーション能力を身に付けた上で、英語を通して自身の専門分野についての理解を深めながら、仕事で使える英語力を身に付ける。	

言語が使用される具体的な場面において言語が果たす機能、役割であり、実践的コミュニケーション能力の育成を重視する際には、明確に示すことが必要である。

・４技能

実践的コミュニケーション能力の育成に必要となる言語活動として、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことの４領域を示すことが必要である。

・文法事項

文型、文法事項等、言語を形成する要素であり、言語活動にはこれらが必要である。

・文化理解

国際社会に生きる日本人として、世界の人々と協調し、国際交流などを積極的に行う資質・能力を養うためには、異なる文化や自国の文化についての理解は必要な要素である。

・語彙

言語を形成する部分的要素であり、第二言語を習得する上で、各学習段階における習得すべき単語数を示すことが重要である。

・学習スキル

自分で学習するために必要となるスキルを小学校段階から身に付けるために必要な要素である。「単語の使い方や、この日本語を英語でどう表現すればよいのかが分からなければ、自分で辞書で調べる」ということは英語学習に不可欠なことであり、その力があれば自身の語彙力や表現力の幅を更に広げることができる。研究の内容２の(4)で、知りたい、分かりたいという気持ちが語彙や文法等の定着につながると述べたが、自分で調べることができなければ、自身の知識不足に気付いたり、新しい知識を獲得したりすることはできないのである。「辞書やコンピュータの利用(調べること)」はコミュニケーション能力育成に必要なことである。

４　コミュニケーション能力の構成要素

Canale(1983)は、現実的な場面でメッセージを適切に伝えたり受けたりするコミュニケーション能力は次の４能力から構成されており、これらの能力が学習の初期段階からバランスよく育成されることにより、コミュニケーション能力が身に付いていくと指摘している。

・文法能力

語彙、語形成、文形成、発音、綴りなどの言語体系を操作する手続き的知識のことである。

・社会言語学的能力

言語が使用されている社会的背景や状況、相手との関係、目的等に配慮し、適切に言語を使用できる能力である。例えば、店員として客と話す場合の丁寧な表現と、学校で友達と気軽に話す場合の砕けた表現を使い分けることができる能力である。

・談話能力

文章を読む、発話を聞くなどして、その全体の文脈から、書き手や話し手が何を伝えたいのかを理解したり、状況や主題に合った、まとまりのある文章を書いたり発話したりできる能力である。例えば、新聞や雑誌を読んで、その要点をとらえたり、スピーチやディベート等で自分の意見を論理的に述べることができる能力である。

・方略的能力

様々な理由でコミュニケーションに支障が生じた場合や、より効果的にメッセージを伝えるために用いられる、その場に応じてとる方策に関する能力である。例えば、特定の表現が思い浮かばないときに別の言い回しを用いたり、相手の話が理解できないときに聞き返したりする能力、つまり、上の三つの能力の不備を補う能力である。(Canale 1983)

したがって、研究の内容３の(4)、(5)で述べた到達目標や学習内容について考える際には、これらの能力を踏まえる必要があると考える。

研究のまとめ

小学校、中学校、高等学校及び大学の現状を踏まえながら、各学習段階に見合った学習内容とはどうあるべきか考察した結果、小学校から大学まで連続性のある英語教育を構築するためには、以下のことを重要視しなければならないということが分かった。

・小学校では、児童の音声を受容する力を最大限に生かした学習内容とする。
・小学校英語教育を本格的に導入することのプラス面が、中学校段階以降の英語教育との相乗効果を生むようにするために、小学校から中学校への橋渡しがうまく行われるようにする。
・中学校の学習内容を精選して高等学校へつなげる。
・到達目標と学習内容は、小学校については「中学校の初期段階」を含め、中学校については「小学校の最終段階」と「高等学校の初期段階」を含め、高等学校については「中学校の最終段階」と「大学の初期段階」を含め、校種間の移行を意識しながら設定する。

今後の課題としては、まず、「基本的な考え方」と「学習目標」を基に、児童・生徒・学生の目指す姿と育てたい力を明確にしながら、小学校から大学まで一貫性のある、達成可能な「到達目標」と「学習内容」を決定することである。そして、学習段階区分と学年を横

軸、学習内容を縦軸とした、「小学校から大学まで一貫した英語教育の枠組み」の全体像を示すことが必要になる。その上で、学習内容の４技能（聞く・話す・読む・書く）について、実効性のある、各学習段階の到達目標に見合った学習計画を立て、「指導と評価の留意点」を示すことになる。

なお、次年度は、小学校から大学まで一貫した英語教育の構築に必要な「基本的な考え方」、「学習目標」、「到達目標」、「学習内容」及び「指導と評価の留意点」の全てを「枠組み」と称する形で提示する予定である。

おわりに

小学校から大学まで一貫した英語教育を構築することにより、小・中・高・大の区分を超えた、レベル別の具体的な目標を設定したり、段階別の会話、スピーチ、プレゼンテーション等の活動を継続的かつ十分に行なったりすることが可能になると考えられる。

最後になるが、横浜国立大学・大学教育総合センター英語教育部・部門長の大場昌也先生には、御多忙にもかかわらず、本研究のスーパーバイザーとして大変温かく御指導、御助言をいただき、心よりお礼申し上げる。調査研究協力員の先生方にも、大変熱心に御協力をいただき、深く感謝申し上げる。

[調査研究協力員]

茅ヶ崎市立緑が浜小学校	嶌崎　賢次
綾瀬市立寺尾小学校	武藤　義基
相模原市立鵜野森中学校	磯貝　清美
県立鶴見高等学校	宇喜多　宣穂
県立平塚江南高等学校	奥山　澄夫

[助言者]

横浜国立大学	大場　昌也

参考文献

神奈川県 2004 「神奈川力構想・プロジェクト 51 第２章 実施計画４ 戦略プロジェクト Ⅲ 未来を担う人づくり Ⅲ-２ 次代を担う国際人材の育成」 http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/seityo/0415HP/2shou/069.htm

神奈川県 2005 「神奈川力構想・白書 2004 未来を担う人づくり」 http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/seityo/hakusyo2004/008.pdf

文部科学省 2003 「「英語が使える日本人」の育成のための行動計画」 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/03/03033102.pdf

文部科学省 2005 「教育課程部会 外国語専門部会（第９回）議事録・配付資料 参考資料３ 外国語教育の充実、小学校段階の英語教育に関する参考資料」 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/015/05112901/s002.pdf

文部科学省 2005 「平成 15 年度小・中学校教育課程実施状況調査 質問紙調査集計結果―英語―」 http://www.nier.go.jp/kaihatsu/katei_h15/H15/03001051000007003.pdf

文部科学省 2004 「平成 14 年度高等学校教育課程実施状況調査」 http://www.nier.go.jp/kaihatsu/katei_h14/H14_h/summary.htm

文部省 1999 『高等学校学習指導要領解説　外国語編 英語編』開隆堂

文部省 1999 『小学校学習指導要領解説　総則編』東京書籍

文部省 1999 『中学校学習指導要領(平成 10 年 12 月) 解説―外国語編―』東京書籍

大場昌也 2005 『学習英文法 2005T』横浜ティーエルオー出版局

大場昌也 2005 『もう一度やりませんか、英文法』 http://www9.ocn.ne.jp/~bigarden/eibunpo.html

河合忠仁 2004 『韓国の英語教育政策―日本の英語教育政策の問題点を探る―』関西大学出版部

田中武夫 田中知聡 2003 『「自己表現活動」を取り入れた英語授業』大修館

中野美知子編著 2005『英語教育グローバルデザイン』学文社

バトラー後藤裕子 2005 『日本の小学校英語を考える アジアの視点からの検証と提言』三省堂

東野裕子 高島英幸 2003 「公立小学校における「小学校英語」教育へ―『小学校学習指導要領外国語(英語科)』をシミュレーションする―」(日本児童英語教育学会『研究紀要』第 22 号)

樋口忠彦 金森強 國方太司 2005 『これからの小学校英語教育―理論と実践―』研究社

吉島茂 大橋里枝 2004『外国語教育Ⅱ 外国語の学習、教授、評価、のためのヨーロッパ共通参照枠』朝日出版社

ARCLE 編集委員会 田中茂範 アレン玉井光江 根岸雅史 吉田研作 2005『幼児から成人まで一貫した英語教育のための枠組み ECF English Curriculum Framework』リーベル出版

SLA 研究会 伊藤克敏 小池生夫 1994 『第二言語習得研究に基づく最新の英語教育』大修館

Canale, M. 1983 From communicative competence to communicative language pedagogy. In J. C. Richards & R. Schmidt(Eds.). *Language and Communication*. London: Longman pp.2-28

(以上の URL については平成 18 年１月 31 日取得)